

果実関係事業に係る業務方法書 新旧対照表（令和３年度見直し分）

変 更 後	現 行
<p>第１条～第２条 （略）</p> <p>（業務）</p> <p>第３条～（１） （略）</p> <p>（２）果実計画生産確認事業、果樹未収益期間支援事業、未来型果樹農業等推進条件整備事業、新品目・新品種<u>導入実証等事業</u>、優良苗木生産推進事業、花粉専用園地育成推進事業、果汁特別調整保管等対策事業、果実加工需要対応産地強化事業の実施並びにこれらの事業に対する補助</p> <p>（３）～（４） （略）</p> <p>２～３ （略）</p> <p>（事業の実施に対する補助）</p> <p>第４条 協会は、第３条第１項第２号の果樹経営支援対策事業、果樹未収益期間支援事業、未来型果樹農業等推進条件整備事業、新品目・新品種<u>導入実証等事業</u>、優良苗木生産推進事業、花粉専用園地育成推進事業、果汁特別調整保管等対策事業、自然災害被害果実加工利用促進等対策事業を実施する者に対して補助する。</p> <p>第５条～第１４条 （略）</p> <p>（整備事業）</p> <p>第１５条～（５）ア （略）</p> <p>イ 被害を防ぐために必要な防霜設備、防風設備（<u>中央果実協会の実施細則で定める多目的防災網を含む、以下同じ。</u>）の整備</p> <p>（推進事業）</p> <p>第１６条～（３）ウ （略）</p> <p>（４）<u>省力技術活用等による生産技術体系構築</u>（要綱Ⅰの第１の１の（３）のアの表の補助対象となる取組の欄の２の（４）の取組をいう。以下同じ。）</p>	<p>第１条～第２条 （略）</p> <p>（業務）</p> <p>第３条～（１） （略）</p> <p>（２）果実計画生産確認事業、果樹未収益期間支援事業、未来型果樹農業等推進条件整備事業、<u>果樹生産性向上モデル確立推進事業</u>、新品目・新品種<u>の導入に向けた適地条件調査等</u>、優良苗木生産推進事業、花粉専用園地育成推進事業、果汁特別調整保管等対策事業、果実加工需要対応産地強化事業の実施並びにこれらの事業に対する補助</p> <p>（３）～（４） （略）</p> <p>２～３ （略）</p> <p>（事業の実施に対する補助）</p> <p>第４条 協会は、第３条第１項第２号の果樹経営支援対策事業、果樹未収益期間支援事業、未来型果樹農業等推進条件整備事業、<u>果樹生産性向上モデル確立推進事業</u>、新品目・新品種<u>の導入に向けた適地条件調査等</u>、優良苗木生産推進事業、花粉専用園地育成推進事業、果汁特別調整保管等対策事業、自然災害被害果実加工利用促進等対策事業を実施する者に対して補助する。</p> <p>第５条～第１４条 （略）</p> <p>（整備事業）</p> <p>第１５条～（５）ア （略）</p> <p>イ 被害を防ぐために必要な防霜設備、防風設備の整備</p> <p>（推進事業）</p> <p>第１６条～（３）ウ （略）</p> <p>（４）<u>新技術等の導入・普及支援</u>（要綱Ⅰの第１の１の（３）のアの表の補助対象となる取組の欄の２の（４）の取組をいう。以下同じ。）は、次による</p>

<p>は、次によるものとする。</p> <p><u>ア 果樹生産性向上モデルの確立は、果樹モデル地区協議会が農地中間管理機構果樹モデル地区として、中央果実協会の業務方法書別紙に定める要件、手続き等に従い行う実証等の取組とする。</u></p> <p><u>イ</u></p> <p><u>ウ</u></p> <p>(5) ア～(6) イ (略)</p> <p>(7) <u>産地の構造改革・生産基盤等強化検討会</u>（要綱Ⅰの第１の１の(3)のアの表の補助対象となる取組の欄の２の(7)の取組をいう。以下同じ。）は、産地協議会が産地の実情を踏まえた産地計画の改定<u>その他産地の課題解決のための</u>検討会の開催、アンケートの実施、資料の作成等を行うものとする。</p> <p>第１７条～第４８条 (略)</p> <p>(補助金の額等)</p> <p>第４９条 支援対象者ごとの補助金の額は、第４４条の改植等の園地ごとの面積に、要綱Ⅰの第１の２の(3)に定める補助率（定額）を乗じて得た額を合計し、当該額を支援対象者に一括交付するものとする。</p> <p>ただし、<u>中央果実協会の実施細則に定める</u>場合にあっては、<u>この限りでない。</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p>第５０条～第５１条 (略)</p> <p>(事業の内容及び実施者)</p> <p>第５２条 未来型果樹農業等推進条件整備事業は、労働生産性を抜本的に高めたモデル産地を育成するため、要綱Ⅰの第１の３の(1)のア又はイの実施により、まとまった面積での省力樹形又は整列樹形(園地内の作業</p>	<p>ものとする。</p> <p><u>ア</u></p> <p><u>イ</u></p> <p>(5) ア～(6) イ (略)</p> <p>(7) <u>産地計画の改定等に向けた取組</u>（要綱Ⅰの第１の１の(3)のアの表の補助対象となる取組の欄の２の(7)の取組をいう。以下同じ。）は、産地協議会が産地の実情を踏まえた産地計画の改定<u>又は策定に必要な</u>検討会の開催、アンケートの実施、資料の作成等を行うものとする。</p> <p>第１７条～第４８条 (略)</p> <p>(補助金の額等)</p> <p>第４９条 支援対象者ごとの補助金の額は、第４４条の改植等の園地ごとの面積に、要綱Ⅰの第１の２の(3)に定める補助率（定額）を乗じて得た額を合計し、当該額を支援対象者に一括交付するものとする。</p> <p>ただし、<u>次に掲げる</u>場合にあっては、<u>４年間から当該年数を減じた年数を支援対象期間とし、補助金の額を算出する。</u></p> <p><u>(1) 要綱Ⅰの第１の１の(3)のアの表の１の(1)のイの(カ)に定める省力樹形への改植等にあっては、中央果実協会が産地協議会からの申請を受け、果樹未収益期間に相当しないと認めた年数</u></p> <p><u>(2) 要綱Ⅰの第１の２の(2)のただし書きの場合にあっては、改植等の後に農地中間管理機構による保全管理が行われた年数（１年に満たない日数は、これを切り捨てて得た年数。）</u></p> <p>第５０条～第５１条 (略)</p> <p>(事業の内容及び実施者)</p> <p>第５２条 未来型果樹農業等推進条件整備事業は、労働生産性を抜本的に高めたモデル産地を育成するため、要綱Ⅰの第１の３の(1)のア又はイの実施により、まとまった面積での省力樹形又は整列樹形(園地内の作業</p>
--	---

<p>道を確保し、慣行樹形の果樹を当該作業道に沿って整列して植栽する栽培方法をいう。)のいずれか及び機械作業体系の導入と併せて、早期成園化や成園化までの経営の継続・発展に係る取組に要する経費を<u>総合的</u>に補助する事業とする。</p> <p>2 (略)</p> <p>第53条～第54条 (略)</p> <p>(事業実施計画の承認等)</p> <p>第55条 本事業の事業実施計画の承認等の手続きは、次によるものとする。</p> <p>(1) 支援対象者は、要綱Ⅰの第1の3の(8)の<u>ア</u>の未来型果樹農業等推進条件整備事業実施計画(以下、本節において「事業実施計画」という。)を作成し、産地協議会に提出する。</p> <p>(2)～(5) (略)</p> <p>第56条 (1) (略)</p> <p>(2) 協会は、要綱Ⅰの第2の3の(12)の補助金の交付申請があった場合には、その内容を確認の上、これを取りまとめ、中央果実協会に交付を申請するものとし、中央果実協会から補助金交付決定通知を受けたときは、速やかに補助金の交付決定を行うものとする。</p> <p>第57条～第58条 (2) (略)</p> <p>(3) 「大苗の育成」に係る事後確認は、育苗ほが設置された時点以降に行い、実施計画での大苗を用いて改植・新植する面積に十分な面積が確保されていること及び大苗を育成する条件が整っていることを確認する。</p> <p>第59条～第61条 (略)</p> <p><u>第62条～第68条 削除</u></p>	<p>道を確保し、慣行樹形の果樹を当該作業道に沿って整列して植栽する栽培方法をいう。)のいずれか及び機械作業体系の導入と併せて、早期成園化や成園化までの経営の継続・発展に係る取組に要する経費を<u>一体的</u>に補助する事業とする。</p> <p>2 (略)</p> <p>第53条～第54条 (略)</p> <p>事業実施計画の承認等)</p> <p>第55条 本事業の事業実施計画の承認等の手続きは、次によるものとする。</p> <p>(1) 支援対象者は、要綱Ⅰの第1の3の(8)の未来型果樹農業等推進条件整備事業実施計画(以下、本節において「事業実施計画」という。)を作成し、産地協議会に提出する。</p> <p>(2)～(5) (略)</p> <p>第56条 (1) (略)</p> <p>(2) 協会は、要綱Ⅰの第2の3の(15)の補助金の交付申請があった場合には、その内容を確認の上、これを取りまとめ、中央果実協会に交付を申請するものとし、中央果実協会から補助金交付決定通知を受けたときは、速やかに補助金の交付決定を行うものとする。</p> <p>第57条～第58条 (2) (略)</p> <p>(3) 「大苗の育成」に係る事後確認は、育苗ほが設置された時点以降に行い、実施計画での大苗を用いて改植・新植する面積に十分な面積を確保されていること及び大苗を育成する条件が整っていることを<u>を</u>確認する。</p> <p>第59条～第61条 (略)</p> <p><u>第5節 果樹生産性向上モデル確立推進事業</u> (事業の内容)</p> <p><u>第62条 果樹生産性向上モデル確立推進事業は、産地計画を策定している協議会が、農地中間管理機構を活用して園地を集積・集約し、産地の構造改革を進める「農地中間管理機構果樹産地モデル地</u></p>
--	---

区」として取り組む場合に、労働生産性の向上を図る省力化・低コスト化技術を活用した生産技術体系を構築するための実証・普及を行う事業とする。

2 前項の事業の実施者は、協会とする。

3 前項の事業の取組主体は、産地計画を策定している協議会のうち農地中間管理機構を活用して園地を集積し、産地の構造改革を進める「農地中間管理機構果樹モデル地区」の取組を実施する産地協議会とする。

(支援の対象となる取組等)

第63条 支援の対象となる取組は、要綱Ⅰの第2の1の(4)に示されているとおりとする。

2 補助金の補助率は、定額とする。ただし、農業機械・施設のリースに係る補助率は1/2以内とする。また、補助金額の上限は1千万円とする。

(事業実施計画の承認)

第64条 取組主体は、要綱Ⅰの第2の1の(6)の果樹生産性向上モデル確立推進事業実施計画（以下、本条及び次条において「事業実施計画」という。）を作成し、協会に提出する。

2 協会は、事業実施計画を承認しようとするときは、北海道及び中央果実協会に協議するものとする。

3 協会は、中央果実協会から承認の通知があったときは、事業実施計画を承認することとし、承認後、速やかに取組主体に通知するものとする。

(補助金の交付申請)

第65条 協会は、要綱Ⅰの第2の1の(14)の補助金の交付申請があった場合には、その内容を確認の上、これを取りまとめ、中央果実協会に交付を申請するものとし、中央果実協会から補助金交付決定通知を受けたときは、速やかに補助金の交付決定を行うものとする。

(事業の実績報告及び補助金の交付)

第66条 事業の実績報告及び補助金の交付の手続きは、次による

<p>第 5 節 新品目・新品種<u>導入実証等事業</u></p> <p>（事業の内容）</p> <p>第 6 2 条 新品目・新品種<u>導入実証等事業</u>は、近年需要が高まっている国産の醸造用ぶどう等の新たなニーズや、温暖化の影響による栽培適地の変化等に対応するための取組を行う事業とする。</p> <p>2 （略）</p> <p>（中央果実協会が特認する支援対象団体）</p>	<p><u>ものとする。</u></p> <p><u>(1) 取組主体は、取組が完了したときは、実績報告兼支払請求書を作成し、協会に提出するものとする。</u></p> <p><u>(2) 協会は、前号により実績報告兼支払請求書が提出された場合は、その内容について確認を行い、速やかに中央果実協会に提出するものとする。</u></p> <p><u>(3) 協会は、中央果実協会から補助金の額の確定通知を受けた場合は、速やかに補助金の額を確定し、取組主体に通知するとともに、補助金の交付があったときは、速やかに取組主体に補助金を交付するものとする。</u></p> <p><u>（事業実施状況の報告等）</u></p> <p><u>第 6 7 条 取組主体は、事業実施後、目標年度の前年度まで毎年度、当該年度における事業の実施状況の報告書を作成し、7 月末日までに協会に報告するものとする。</u></p> <p><u>2 協会は、前項により報告があった場合、必要に応じ適切な措置を講じ、報告書に措置の内容を添えて、9 月末日までに中央果実協会に提出するものとする。</u></p> <p><u>（事業の評価）</u></p> <p><u>第 6 8 条 取組主体は、目標年度の翌年度に成果目標の達成状況の報告書を作成し、7 月末日までに協会に報告するものとする。</u></p> <p><u>2 協会は、前項により報告があった場合、必要に応じ改善計画を提出させるなどの措置を講じ、報告書に措置の内容を添えて、9 月末日までに中央果実協会に提出するものとする。</u></p> <p>第 6 節 新品目・新品種<u>の導入に向けた適地条件調査等</u></p> <p>（事業の内容）</p> <p>第 6 9 条 新品目・新品種<u>の導入に向けた適地条件調査等</u>は、近年需要が高まっている国産の醸造用ぶどう等の新たなニーズや、温暖化の影響による栽培適地の変化等に対応するための取組を行う事業とする。</p> <p>2 （略）</p> <p>（中央果実協会が特認する支援対象団体）</p>
--	--

第 6.3 条 要綱 I の第 2 の 3 の (3) の「事業実施主体が特に必要と認める 者」は、体制や業務の実績等からして本事業を行うにふさわしいと中央果実協会が認める団体をいうものとする。

(補助対象となる取組等)

第 6.4 条 補助対象となる取組は、要綱 I の第 2 の 4 に示されているとおりとする。

2 補助率は、定額とする。ただし、1 地区の補助金額の上限は 1 千万円とする。

(事業実施計画の承認)

第 6.5 条 支援対象者 は、要綱 I の第 2 の 7 の (1) の 新品目・新品種導入実証等 事業実施計画（以下、本条及び次条において「事業実施計画」という。）を作成し、本会に提出する。

2～3 (略)

(補助金の交付申請)

第 6.6 条 協会は、要綱 I の第 2 の 1.0 の (2) の補助金の交付申請があった場合には、その内容を確認の上、これを取りまとめ、中央果実協会に交付を申請するものとし、中央果実協会から補助金交付決定通知を受けたときは、速やかに補助金の交付決定を行うものとする。

(事業の実績報告及び補助金の交付)

第 6.7 条

(1) 支援対象者 は、取組が完了したときは、実績報告兼支払請求書を作成し、協会に提出するものとする。

(2) (略)

(3) 協会は、中央果実協会から補助金の額の確定通知を受けた場合は、速やかに補助金の額を確定し、支援対象者 に通知するとともに、補助金の交付があったときは、速やかに 支援対象者 に補助金を交付するものとする。

第 6 節

(事業の内容)

第 7.0 条 要綱 I の第 2 の 2 の (3) の ウ の「事業実施主体が特に必要と認める 団体」は、体制や業務の実績等からして本事業を行うにふさわしいと中央果実協会が認める団体をいうものとする。

(補助 の 対象となる取組等)

第 7.1 条 補助 の 対象となる取組は、要綱 I の第 2 の 2 の (4) に示されているとおりとする。

2 補助金 の補助率は、定額とする。ただし、1 地区の補助金額の上限は 1 千万円とする。

(事業実施計画の承認)

第 7.2 条 取組主体 は、要綱 I の第 2 の 2 の (7) の 適地条件調査等 事業実施計画（以下、本条及び次条において「事業実施計画」という。）を作成し、協会に提出する。

2～3 (略)

(補助金の交付申請)

第 7.3 条 協会は、要綱 I の第 2 の 2 の (11) の補助金の交付申請があった場合には、その内容を確認の上、これを取りまとめ、中央果実協会に交付を申請するものとし、中央果実協会から補助金交付決定通知を受けたときは、速やかに補助金の交付決定を行うものとする。

(事業の実績報告及び補助金の交付)

第 7.4 条

(1) 取組主体 は、取組が完了したときは、実績報告兼支払請求書を作成し、協会に提出するものとする。

(2) (略)

(3) 協会は、中央果実協会から補助金の額の確定通知を受けた場合は、速やかに補助金の額を確定し、取組主体 に通知するとともに、補助金の交付があったときは、速やかに 取組主体 に補助金を交付するものとする。

第 7 節

(事業の内容)



<p>第 <u>6.8</u> 条</p> <p>2 (略)</p> <p>3 前項の事業の<u>支援対象者</u>は、要綱Ⅱの第1の3に定められた要件を満たす苗木生産コンソーシアムとする。</p> <p>(<u>補助</u>対象となる取組等)</p> <p>第 <u>6.9</u> 条 <u>補助</u>対象となる取組は、要綱Ⅱの第1の4に示されているとおりとする。</p> <p>2 補助率は、<u>定額又は</u>1／2以内とする。</p> <p>第 <u>7.0</u> 条</p> <p>(補助金の交付申請)</p> <p>第 <u>7.1</u> 条 協会は、要綱Ⅱの第1の<u>1.1</u>の補助金の交付申請があった場合には、その内容を確認の上、これを取りまとめ、中央果実協会に交付を申請するものとし、中央果実協会から補助金交付決定通知を受けたときは、速やかに補助金の交付決定を行うものとする。</p> <p>第 <u>7.2</u> 条</p> <p>第 <u>7.3</u> 条</p> <p>第 <u>7.4</u> 条</p> <p>第 <u>7</u> 節</p> <p>第 <u>7.5</u> 条</p> <p>(中央果実協会が特認する<u>支援対象者</u>)</p> <p>第 <u>7.6</u> 条 要綱Ⅱの第3の3の(4)の「事業実施主体が特に必要と認める者」は、体制や業務の実績等からして本事業を行うにふさわしいと中央果実協会が認める者をいうものとする。</p> <p>(補助対象となる取組等)</p> <p>第 <u>7.7</u> 条 補助対象となる取組は、要綱Ⅱの第3の4に示されているとおりとする。</p>	<p>第 <u>7.5</u> 条</p> <p>2 (略)</p> <p>3 前項の事業の<u>取組主体</u>は、要綱Ⅱの第1の3に定められた要件を満たす苗木生産コンソーシアムとする。</p> <p>(<u>支援の</u>対象となる取組等)</p> <p>第 <u>7.6</u> 条 <u>支援の</u>対象となる取組は、要綱Ⅱの第1の4に示されているとおりとする。</p> <p>2 <u>補助金の</u>補助率は、1／2以内とする。</p> <p>第 <u>7.7</u> 条</p> <p>(補助金の交付申請)</p> <p>第 <u>7.8</u> 条 協会は、要綱Ⅱの第1の<u>1.2</u>の補助金の交付申請があった場合には、その内容を確認の上、これを取りまとめ、中央果実協会に交付を申請するものとし、中央果実協会から補助金交付決定通知を受けたときは、速やかに補助金の交付決定を行うものとする。</p> <p>第 <u>7.9</u> 条</p> <p>第 <u>8.0</u> 条</p> <p>第 <u>8.1</u> 条</p> <p>第 <u>8</u> 節</p> <p>第 <u>8.2</u> 条</p> <p>(中央果実協会が特認する<u>取組主体</u>)</p> <p>第 <u>8.3</u> 条 要綱Ⅱの第3の3の(4)の「事業実施主体が特に必要と認める者」は、体制や業務の実績等からして本事業を行うにふさわしいと中央果実協会が認める者をいうものとする。</p> <p>(補助<u>の</u>対象となる取組等)</p> <p>第 <u>8.4</u> 条 補助<u>の</u>対象となる取組は、要綱Ⅱの第3の4に示されているとおりとする。</p>
---	---

<p>2 補助率は、<u>検討会の開催、新植・改植及び花粉専用樹の育成管理</u>については定額（ただし、要綱Ⅰの第１の１の(3)のアの表の１の(1)において定額とされていないものについては１／２以内）<u>とする。また</u>、小規模園地整備及び<u>機械・施設</u>のリース導入については１／２以内とする。</p> <p>3 （略）</p> <p>（事業実施計画の承認等）</p> <p>第 <u>7 8</u> 条</p> <p>(1) <u>支援対象者</u>は、要綱Ⅱの第３の５の花粉専用園地育成推進事業実施計画（以下、本条及び次条において「事業実施計画」という。）を作成し、産地協議会に提出する。</p> <p>(2) 産地協議会は、前号により <u>支援対象者</u>から事業実施計画が提出されたときは、当該事業実施計画のうち小規模園地整備及び改植・新植に関する取組について、第 8 7 条に定めるところにより事前確認を行うものとする。</p> <p>(3) 産地協議会は、事前確認後、事業実施計画が産地計画に照らして適切であると認められるときは、当該計画を協会に提出する。</p> <p>(4) 協会は、事業実施計画を承認しようとするときは、北海道及び中央果実協会に協議するものとする。</p> <p>(5) 協会は、中央果実協会から承認の通知があったときは、事業実施計画を承認することとし、承認後、速やかに産地協議会を経由して <u>支援対象者</u>に通知するものとする。</p> <p>（補助金の交付申請）</p> <p>第 <u>7 9</u> 条 協会は、要綱Ⅱの第３の <u>9</u> の補助金の交付申請があった場合には、その内容を確認の上、これを取りまとめ、中央果実協会に交付を申請するものとし、中央果実協会から補助金の交付決定通知を受けたときは、速やかに補助金の交付決定を行うものとする。</p> <p>（事業の実績報告及び補助金の交付）</p> <p>第 <u>8 0</u> 条</p> <p>(1) <u>支援対象者</u>は、取組が完了したときは、実績報告兼支払請求書を作成し、産地協議会に提出するものとする。</p>	<p>2 <u>補助金</u>の補助率は、<u>改植・新植</u>については定額（ただし、要綱Ⅰの第１の１の(3)のアの表の１の(1)において定額とされていないものについては１／２以内）、小規模園地整備及び<u>機材・設備</u>のリース導入については１／２以内とする。</p> <p>3 （略）</p> <p>（事業実施計画の承認等）</p> <p>第 <u>8 5</u> 条</p> <p>(1) <u>取組主体</u>は、要綱Ⅱの第３の５の花粉専用園地育成推進事業実施計画（以下、本条及び次条において「事業実施計画」という。）を作成し、産地協議会に提出する。</p> <p>(2) 産地協議会は、前号により <u>取組主体</u>から事業実施計画が提出されたときは、当該事業実施計画のうち小規模園地整備及び改植・新植に関する取組について、第 8 7 条に定めるところにより事前確認を行うものとする。</p> <p>(3) 産地協議会は、事前確認後、事業実施計画が産地計画に照らして適切であると認められるときは、当該計画を協会に提出する。</p> <p>(4) 協会は、事業実施計画を承認しようとするときは、北海道及び中央果実協会に協議するものとする。</p> <p>(5) 協会は、中央果実協会から承認の通知があったときは、事業実施計画を承認することとし、承認後、速やかに産地協議会を経由して <u>取組主体</u>に通知するものとする。</p> <p>（補助金の交付申請）</p> <p>第 <u>8 6</u> 条 協会は、要綱Ⅱの第３の <u>1 2 の(2)</u> の補助金の交付申請があった場合には、その内容を確認の上、これを取りまとめ、中央果実協会に交付を申請するものとし、中央果実協会から補助金の交付決定通知を受けたときは、速やかに補助金の交付決定を行うものとする。</p> <p>（事業の実績報告及び補助金の交付）</p> <p>第 <u>8 7</u> 条</p> <p>(1) <u>取組主体</u>は、取組が完了したときは、<u>取組をそれぞれ又はまとめて</u>実績報告兼支払請求書を作成し、産地協議会に提出するものとする。</p>
---	---



(2)～(3) (略)  
(4) 協会は、中央果実協会から補助金の額の確定通知を受けた場合は、速やかに補助金の額を確定し、支援対象者に通知するとともに、補助金の交付があったときは、速やかに支援対象者に補助金を交付するものとする。

## 第 8 1 条

(事業実施状況の報告等)

第 8 2 条 支援対象者は、事業実施後、目標年度の前年度まで毎年度、当該年度における事業の実施状況の報告書を作成し、7月末日までに協会に報告するものとする。

2 (略)

(事業の評価)

第 8 3 条 支援対象者は、目標年度の翌年度に成果目標の達成状況の報告書を作成し、7月末日までに協会に報告するものとする。

2 (略)

(補助金交付事務の委任)

第 8 4 条 支援対象者は、第87条及び第88条に関する事務を、生産出荷団体に委任することができるものとする。

## 第 8 節

### 第 8 5 条

## 第 9 節

### 第 8 6 条

### 第 8 7 条

(都道府県推進事務費)

る。

(2)～(3) (略)

(4) 協会は、中央果実協会から補助金の額の確定通知を受けた場合は、速やかに補助金の額を確定し、取組主体に通知するとともに、補助金の交付があったときは、速やかに取組主体に補助金を交付するものとする。

## 第 8 8 条

(事業実施状況の報告等)

第 8 9 条 取組主体は、事業実施後、目標年度の前年度まで毎年度、当該年度における事業の実施状況の報告書を作成し、7月末日までに協会に報告するものとする。

2 (略)

(事業の評価)

第 9 0 条 取組主体は、目標年度の翌年度に成果目標の達成状況の報告書を作成し、7月末日までに協会に報告するものとする。

2 (略)

(補助金交付事務の委任)

第 9 1 条 取組主体は、第87条及び第88条に関する事務を、生産出荷団体に委任することができるものとする。

## 第 9 節

### 第 9 2 条

### 第 1 0 節

### 第 9 3 条

### 第 9 4 条

(都道府県推進事務費)

<p>第<u>8.8</u>条 協会は、果樹に関する情報の収集・提供及び第3条第1項第1号から第2号(ただし、果樹経営支援対策事業、果樹未収益期間支援事業、未来型果樹農業等推進条件整備事業、新品目・新品種<u>導入実証等事業</u>、優良苗木生産推進事業及び花粉専用園地育成推進事業を除く。)までに掲げる事業等の円滑な推進に資するため、中央果実協会に対し都道府県推進事務費の交付を申請する。</p> <p>第<u>8.9</u>条</p> <p>第<u>9.0</u>条</p> <p>第<u>9.1</u>条</p> <p>第<u>9.2</u>条</p> <p>(財産処分等の手続)</p> <p>第<u>9.3</u>条 事業実施者(果樹経営支援対策事業、<u>果樹未収益期間支援事業</u>、<u>未来型果樹農業等推進条件整備事業</u>、<u>新品目・新品種導入実証等事業</u>、<u>優良苗木生産推進事業</u>及び<u>花粉専用園地育成推進事業</u>にあつては支援対象者。以下同じ。)は、事業により取得し、又は効用の増加した財産(ただし、機械及び器具については1件当たりの取得価格が50万円以上のものとする。)について、農林畜水産業関係補助金等交付規則(昭和31年農林省令第18号)に定められている処分制限期間(ただし、当該農林省令で定めのない財産については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に定められている耐用年数に相当する期間)内に当初の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供しようとするときは、補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分等の承認基準について(平成20年5月23日付け20経第385号農林水産省大臣官房経理課長通知。以下「承認基準」という。)の定めるところに準じ、協会の承認を受けなければならない。</p> <p>また、協会が当該申請の内容を承認するときは、あらかじめ、中央果実協会の承認を受けなければならない。</p> <p>2～7 (略)</p>	<p>第<u>9.5</u>条 協会は、果樹に関する情報の収集・提供及び第3条第1項第1号から第2号(ただし、果樹経営支援対策事業、果樹未収益期間支援事業、未来型果樹農業等推進条件整備事業、<u>果樹生産性向上モデル確立推進事業</u>、新品目・新品種<u>の導入に向けた適地条件調査等</u>、優良苗木生産推進事業及び花粉専用園地育成推進事業を除く。)までに掲げる事業等の円滑な推進に資するため、中央果実協会に対し都道府県推進事務費の交付を申請する。</p> <p>第<u>9.6</u>条</p> <p>第<u>9.7</u>条</p> <p>第<u>9.8</u>条</p> <p>第<u>9.9</u>条</p> <p>(財産処分等の手続)</p> <p>第<u>10.0</u>条 事業実施者(果樹経営支援対策事業にあつては支援対象者。以下同じ。)は、事業により取得し、又は効用の増加した財産(ただし、機械及び器具については1件当たりの取得価格が50万円以上のものとする。)について、農林畜水産業関係補助金等交付規則(昭和31年農林省令第18号)に定められている処分制限期間(ただし、当該農林省令で定めのない財産については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に定められている耐用年数に相当する期間)内に当初の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供しようとするときは、補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分等の承認基準について(平成20年5月23日付け20経第385号農林水産省大臣官房経理課長通知。以下「承認基準」という。)の定めるところに準じ、協会の承認を受けなければならない。</p> <p>また、協会が当該申請の内容を承認するときは、あらかじめ、中央果実協会の承認を受けなければならない。</p> <p>2～7 (略)</p>
--	--

第 9 4 条

第 9 5 条

第 9 6 条

（各種施策との連携）

第 9 7 条 担い手の不足や高齢化など、生産現場が直面する課題に対応し、農業における生産性を向上させるため、果樹経営支援対策事業、果樹未収益期間支援事業 及び 未来型果樹農業等推進条件整備事業の実施に当たっては産地計画を策定した協議会及び生産出荷団体等（事業実施者を除く。）は、先進技術の導入など科学技術イノベーションに資する取組の導入に努めるものとする。

附則（平成 1 9 年～令和 2 年） （略）

附則（令和 3 年 6 月 3 日第 1 回理事会承認）

1 この業務方法書の変更は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

2 要綱第 2 の 2 の（4）の規定に基づき、生産局長が定めた自然災害等の被害を受けた果樹について実施する改植等で、令和 3 年度事業計画承認以前に着手したものについては、令和 3 年度の事業計画に含めて申請・承認できるものとする。

3 令和 3 年度の果樹経営支援対策事業の実施については、現に産地計画を策定しており、かつ令和 3 年度中に、第 1 2 次果樹農業振興基本方針に基づき新たに産地計画を策定することが確実と見込まれる産地については、本事業の対象とする。

第 1 0 1 条

第 1 0 2 条

第 1 0 3 条

（各種施策との連携）

第 1 0 4 条 担い手の不足や高齢化など、生産現場が直面する課題に対応し、農業における生産性を向上させるため、果樹経営支援対策事業、果樹未収益期間支援事業、未来型果樹農業等推進条件整備事業 及び果樹生産性モデル確立事業 の実施に当たっては産地計画を策定した協議会及び生産出荷団体等（事業実施者を除く。）は、先進技術の導入など科学技術イノベーションに資する取組の導入に努めるものとする。

附則（平成 1 9 年～令和 2 年） （略）

別表 1 (果樹経営支援対策事業)

事業の種類	補助対象となる経費及び補助率等
1 整備事業 (1) 優良品目 ・品種への転換 <u>等</u> ア改植・新植	<p>(ア) (略)</p> <p>(イ) 補助率及び植栽密度の下限 a 補助率は、要綱Ⅰの第1の<u>1</u>の(3)のアの表の補助対象となる取組欄及び補助率欄の1の(1)に掲げるとおりとする。 b 補助対象とする植栽密度の下限は次のとおりとする。</p> <p>(a) 慣行樹形等への改植・新植</p> <p>① 主要果樹のうち以下の品目への改植・新植 りんご(18本/10a)、日本なし(40本/10a)、<u>西洋なし(15本/10a)</u>、かき(30本/10a)、ぶどう(12本/10a)、もも(18本/10a)、<u>おうとう(15本/10a)</u>、<u>くり(21本/10a)</u>、<u>うめ(12本/10a)</u>、<u>すもも(13本/10a)</u></p> <p>(a)②～(b)④ (略)</p> <p>⑤ <u>朝日ロンバス方式(りんご)への改植・新植(概ね33本以上/10a)</u></p> <p>(ウ)～(オ) (略)</p> <p>(カ) 同一品種の改植 <u>実施細則第4条に該当する場合を除き</u>、業務方法書第18条の(1)のカの実施細則に定める場合とは改植が必要な場合であって、かつ次のいずれかの場合とする。</p>

別表 1 (果樹経営支援対策事業)

事業の種類	補助対象となる経費及び補助率等
1 整備事業 (1) 優良品目 ・品種への転換 ア改植・新植	<p>(ア) (略)</p> <p>(イ) 補助率及び植栽密度の下限 a 補助率は、要綱Ⅰの第1の(3)のアの表の補助対象となる取組欄及び補助率欄の1の(1)に掲げるとおりとする。 b 補助対象とする植栽密度の下限は次のとおりとする。</p> <p>(a) 慣行樹形等への改植・新植</p> <p>① 主要果樹のうち以下の品目への改植・新植 りんご(18本/10a)、日本なし(40本/10a)、かき(30本/10a)、ぶどう(12本/10a)、もも(18本/10a)</p> <p>(a)②～(b)④ (略)</p> <p>(ウ)～(オ) (略)</p> <p>(カ) 同一品種の改植 業務方法書第18条の(1)のカの実施細則に定める場合とは改植が必要な場合であって、かつ次のいずれかの場合とする。</p>

	<p>① 省力樹形  ② りんごのわい化栽培 <u>(慣行樹形からの改植に限る。)</u>  ③～⑥ (略)</p> <p>(キ) 自然災害時の補助対象経費等  自然災害による被害を受けた園地の改植については、次の a の経費を補助対象に加えることができる。a の経費の補助率は b によるものとする。</p> <p>なお、業務方法書第 22 条第 1 号及び第 23 条第 3 号の自然災害とは、一定の広がり地域において発生した自然災害 <u>又は局地的に甚大な被害が生じた自然災害</u>であって、都道府県、市町村等の被害対策の検討、指導等により改植を必要と判断される被害を生じているものをいい、原則として発生した年の翌年の 12 月末日までに申請を行うものとする。</p> <p>a 補助対象となる経費  (a) 改植と一体的に行う場合の果樹棚の設置に必要な資材費  (b) 改植を予定する被災した樹体の防除、枝落とし等の費用  b 補助率  2 分の 1 以内  (ク) 自然災害時の提出資料  <u>(キ)</u>の申請に当たり産地協議会は、以下の事項を確認できる資料を協会に提出するものとする。  a 被災証明書等自然災害の被害、対策等が確認できる資料  b 改植の対象となる被災園地において補植的に改植する場合には改植実施箇所及び改植実施面積の算出根拠がわかる図面等  (ケ)～(ス) (略)  (セ) 業務方法書第 18 条 <u>第 1 号のウ</u>に規定する省力樹形の導入に係る改植・新植への申請に当たり、産地協議会は、以下の a に加えて、b 又は c のいずれかが確認できる試験結果若しくは事例を協会に提出するものとする。  <u>ただし、要綱 I の第 1 の 1 の (3) のアの表の 1 の</u></p>		<p>① 省力樹形  ② りんごのわい化栽培  ③～⑥ (略)</p> <p>(キ) 自然災害時の補助対象経費等  自然災害による被害を受けた園地の改植については、次の a の経費を補助対象に加えることができる。a の経費の補助率は b によるものとする。</p> <p>なお、業務方法書第 22 条第 1 号及び第 23 条第 3 号の自然災害とは、一定の広がり地域において発生した自然災害であって、都道府県、市町村等の被害対策の検討、指導等により改植を必要と判断される被害を生じているものをいい、原則として発生した年の翌年の 12 月末日までに申請を行うものとする。</p> <p>a 補助対象となる経費  (a) 改植と一体的に行う場合の果樹棚の設置に必要な資材費  (b) 改植を予定する被災した樹体の防除、枝落とし等の費用  b 補助率  2 分の 1 以内  (ク) 自然災害時の提出資料  <u>(イ)</u>の申請に当たり産地協議会は、以下の事項を確認できる資料を協会に提出するものとする。  a 被災証明書等自然災害の被害、対策等が確認できる資料  b 改植の対象となる被災園地において補植的に改植する場合には改植実施箇所及び改植実施面積の算出根拠がわかる図面等  (ケ)～(ス) (略)  (セ) 業務方法書第 18 条に規定する省力樹形の導入に係る改植・新植への申請に当たり、産地協議会は、以下の a に加えて、b 又は c のいずれかが確認できる試験結果若しくは事例を協会に提出するものとする。</p>
--	--	--	---

	<p><u>(1)のイにおいて、定額とされているものを除く。</u></p> <p>a 未収益となる期間の短縮が期待できるものであること。</p> <p>b 10アール当たりの労働時間について、慣行栽培と比較して10%以上縮減できること。</p> <p>c 10アール当たり収量について、慣行栽培と比較して10%以上増加できること。</p> <p><u>(7) クビアカツヤカミキリにより被害を受け、「重要病害虫等早期防除対策事業」又はその他の事業により果樹を伐採した園地での植替えについては、新植として扱うものとする。</u></p> <p><u>なお、新たに植栽することができる品目・品種は、伐採前の品種を含む産地計画に記載されている優良品目・品種であることとする。</u></p>				<p>a 未収益となる期間の短縮が期待できるものであること。</p> <p>b 10アール当たりの労働時間について、慣行栽培と比較して10%以上縮減できること。</p> <p>c 10アール当たり収量について、慣行栽培と比較して10%以上増加できること。</p>
イ 高接	(ア)～(イ) (略)		イ 高接	(ア)～(イ) (略)	
(2)小規模園地整備	ア～エ (略)		(2)小規模園地整備	ア～エ (略)	
(3) 放任園地発生防止対策	ア～イ (略)		(3) 放任園地発生防止対策	ア～イ (略)	
(4) 用水・かん水施設の設置	ア～イ (略)		(4) 用水・かん水施設の設置	ア～イ (略)	
(5) 特認事業	<p>ア～(イ) (略)</p> <p><u>(7) 業務方法書第18条第5号に規定する多目的防災網とは、栽培指針その他資料により、その効果、仕様及び施工方法が明確になったものとし、当該資料を協会に提出するものとする。</u></p> <p>イ (略)</p>		(5) 特認事業	ア～(イ) (略)	
				イ (略)	



<p>2 推進事業 (1)～(3) (略)</p> <p>(4) <u>省力技術活用等による生産技術体系構築</u></p> <p>(5)～(6) (略)</p> <p>(7) <u>産地の構造改革・生産基盤強化等検討会</u></p> <p>3 推進事務費</p> <p>4 支援対象者</p>	<p><u>ア 果樹生産性向上モデルの確立</u> <u>(7) 補助対象となる事業及び経費</u> 果樹モデル地区協議会が行う、省力化・低コスト技術を活用した生産技術体系を構築するための実証・普及に要する経費であって、要綱別表のうちの備品費、賃金等、事業費（会場借料、通信運搬費、借上費、印刷製本費、資料購入費、原材料費、消耗品費、農業機械・施設リース費）、旅費（委員旅費及び調査等旅費）、謝金、委託費、役務費及び雑役務費（手数料及び租税公課） <u>(イ) 補助率</u> 定額（ただし、農業機械・施設のリース導入に係る補助率は2分の1以内とし、1地区当たりの補助金額の上限は1千万円とする。） <u>イ 新技術等の導入・普及支援</u> <u>(7) 補助対象となる事業及び経費</u> 新技術等の導入、定着・標準化のための実証ほ借上料、実証用資材費、技術導入・普及研修会資料印刷費、会場借料、講師旅費・謝金、最新技術の調査費、システム開発・管理コンサルタント費、産地の技術革新のためのICT機器等導入費等の経費 <u>(イ) 補助率</u> 2分の1以内</p> <p>ア 補助対象となる事業及び経費 産地計画改定<u>その他産地の課題解決のための</u>向けた検討会開催、農家等説明会資料費、農家等意向調査費、意向調査分析費、調査等旅費、委員謝金・旅費等の経費 イ (略)</p> <p>(略)</p> <p>(略)</p>	<p>2 推進事業 (1)～(3) (略)</p> <p>(4) <u>新技術等の導入・普及支援</u></p> <p>(5)～(6) (略)</p> <p>(7) <u>産地計画の改定に向けた取組</u></p> <p>3 推進事務費</p> <p>4 支援対象者</p>	<p><u>ア 補助対象となる事業及び経費</u> <u>新技術等の導入、定着・標準化のための実証ほ借上料、実証用資材費、技術導入・普及研修会資料印刷費、会場借料、講師旅費・謝金、最新技術の調査費、システム開発・管理コンサルタント費、産地の技術革新のためのICT機器等導入費等の経費</u></p> <p><u>イ 補助率</u> 2分の1以内</p> <p>ア 補助対象となる事業及び経費 産地計画改定に向けた検討会開催、農家等説明会資料費、農家等意向調査費、意向調査分析費、調査等旅費、委員謝金・旅費等の経費 イ (略)</p> <p>(略)</p> <p>(略)</p>
--	---	---	--

別表 2 (果樹未収益期間支援対策事業)

項 目	補助対象となる経費及び補助率等
1 補助対象 経費	(略)
2 補助対象 果樹等	(略)
3 支援対象 期間	<p>4 年間 ただし、<u>次に掲げる場合にあつては、4 年間からそれぞれに該当する年数を減じた年数を支援対象期間とし、補助金の額を算出する。</u></p> <p><u>なお、(1)については、未収益期間に要する経費が、未収益期間支援事業の補助額を事業費に換算した額(44万円/10a)を上回る場合は、支援対象期間は4年間とする。</u></p> <p><u>(1) 要綱Ⅰの第1の1の(3)のアの表の1の(1)のイの(イ)に定める省力樹形への改植等にあつては、協会が産地協議会からの申請を受け、果樹未収益期間に相当しないと認めた年数</u></p> <p><u>(2) 要綱Ⅰの第1の2の(2)のただし書きの場合にあつては、改植等の後に農地中間管理機構による保全管理が行われた年数(1年に満たない日数は、これを切り捨てて得た年数。)</u></p> <p><u>(3) 別表1の1の(1)のアの(イ)に定める自己育成した大苗を用いる改植にあつては、協会が産地協議会からの申請を受け、未収益期間に相当しないと認めた年数</u></p>

別表 3 (未来型果樹農業等推進条件整備事業)

(略)

別表 2 (果樹未収益期間支援対策事業)

項 目	補助対象となる経費及び補助率等
1 補助対象 経費	(略)
2 補助対象 果樹等	(略)
3 支援対象 期間	<p>4 年間 ただし、<u>業務方法書第50条のただし書きに掲げる他、別表1の1の(1)のアの(イ)に定める自己育成した大苗を用いる改植にあつては、協会が産地協議会からの申請を受け、未収益期間に相当しないと認めた年数を4年間から減じた年数とする。</u></p>

別表 3 (未来型果樹農業等推進条件整備事業)

(略)

(削除)

別表 4 (果樹生産性向上モデル確立推進事業)

<u>項 目</u>	<u>補助対象となる経費及び補助率等</u>
<u>1 補助対象経費</u>	<u>要綱 I の第 2 の 1 の ( 1 1 ) の表に掲げる経費</u>
<u>2 補助率</u>	<u>定額</u> <u>ただし、農業機械・施設リース導入費については 2 分の 1 以内</u>
<u>3 1 地区当たり補助金額の上限</u>	<u>1 千万円</u>

別表 4 (新品目・新品種導入実証等事業)

項 目	補助対象となる経費及び補助率等
1 補助対象経費	要綱 I の第 2 の <u>4</u> の表に掲げる経費
2 補助率	定額
3 1 地区当たり補助金額の上限	1 千万円

別表 5 (新品目・新品種の導入に向けた適地条件調査等)

項 目	補助対象となる経費及び補助率等
1 補助対象経費	要綱 I の第 2 の <u>2 の ( 1 0 )</u> の表に掲げる経費
2 補助率	定額
3 1 地区当たり補助金額の上限	1 千万円

別表 5（優良苗木生産推進事業）

項 目	補助対象となる経費及び補助率等
1 補助対象 経費	要綱Ⅱの第 1 の <u>4</u> の表に掲げる経費
2 補助率	<u>定額又は</u> 2 分の 1 以内

別表 6（花粉専用園地育成推進事業）

項 目	補助対象となる経費及び補助率等
1 補助対象 経費	要綱Ⅱの第 3 の 4 の表に掲げる経費
2 補助率	定額又は 2 分の 1 以内

別表 7（果汁特別調整保管等対策事業）

（略）

（事務実施の手続等）

第 1 条 業務方法書に定める事業等の実施に係る手続及びその様式は、以下のとおりとする。

（削除）

別記様式 1 1 号 1 ～ 4 新品目・新品種の導入 導入実証等事業

※様式の新設・変更及び追記等は、該当する様式を整理。

別表 6（優良苗木生産推進事業）

項 目	補助対象となる経費及び補助率等
1 補助対象 経費	要綱Ⅱの第 1 の <u>1 1</u> の表に掲げる経費
2 補助率	2 分の 1 以内

別表 7（花粉専用園地育成推進事業）

項 目	補助対象となる経費及び補助率等
1 補助対象 経費	要綱Ⅱの第 3 の 4 の表に掲げる経費
2 補助率	定額又は 2 分の 1 以内

別表 8（果汁特別調整保管等対策事業）

（略）

（事務実施の手続等）

第 1 条 業務方法書に定める事業等の実施に係る手続及びその様式は、以下のとおりとする。

別記様式 1 0 号 1 ～ 6 果樹生産性向上モデル確立推進事業

別記様式 1 1 号 1 ～ 4 新品目・新品種 の導入に向けた適地条件調査等

※様式の新設・変更及び追記等は、該当する様式を整理。